

# ジュニアスポーツエール事業 について

東京都スポーツ推進本部  
スポーツ総合推進部スポーツ課  
地域スポーツ担当

# 背景・目的

- ・ 昨年の世界陸上・デフリンピックでは多くの子供たちが競技観戦や体験会等に参加し、改めてスポーツの素晴らしさを感じる機会となりました。
- ・ 東京都と東京都スポーツ協会では、こうしたスポーツ気運の高まりを裾野拡大につなげていくために、東京2020大会5周年を迎える来年度（令和8年度）、物価高騰が続く中でも、子供たちがスポーツを始め、継続していくことを強力に後押しするための支援を予定しています。

# 支援概要

**都内地域スポーツクラブ（以下「地域SC」という。）が実施するジュニア向け事業にかかる経費支援**

※地域SCから申請を受け、予算の範囲内で、来年度のみ支援を予定

# アンケート調査のお願い

ジュニアスポーツエール事業に関するニーズを把握するにあたり、地域SCの皆様へ**アンケート調査（オンライン）**を実施します。

## ■実施方法

オンラインのアンケートフォーム（LoGoフォーム）について、各種端末(PC・スマートフォン・タブレット)から回答をお願いします。

## ■スケジュール

令和8年2月13日（金）	アンケート回答開始
2月27日（金）	アンケート回答期限

## ■アンケート内容

- ・申請を希望する競技用具(単価10万円未満)、
- ・消耗品(1人あたり千円程度)、
- ・ジュニア向け事業を後押しする支援メニュー 等

※アンケートフォームのURLなど、**詳細は、別途メールにてご案内**いたします。

# 事業内容

## (1) 地域SCによる競技用具等の購入を支援

- 地域SC等のジュニア向け事業を後押しするため、地域SCによるジュニア向け競技用具等購入の支援を検討しています。

## (2) ①地域SCイベント等現場に対する支援

- 地域SCのジュニア向け事業（スポーツ教室・スポーツ大会等）に関して、地域SCやジュニア会員（保護者含む）等の負担を軽減するため、現場ニーズの高い消耗品（例：タオル、救急用品等）購入等の支援を検討しています。

## (2) ②子供たちを支える保護者等に対する支援

- 物価高騰に直面する家計の負担軽減を図り、保護者等による子供たちへの応援を後押しするため、大会等に参加するための費用や、保護者のために地域SCが借り上げる、大会等に来場するためのバス・駐車場の費用等の支援を検討しています。

### 1. 地域のスポーツ振興に向けた関係者会議

- ◆ 地域スポーツクラブを含む各種スポーツ団体に対する支援策、連携促進策等、地域のスポーツ振興策を検討・企画する。  
（年3回程度開催）
- ◆ 会議での有識者の意見や、地域がかかえる課題等を双方向で共有する場として、区市町村担当者をはじめとする地域のスポーツ関係者との連絡会を実施

### 2. 登録クラブ活用促進事業

- ◆ 「総合型スポーツクラブ登録・認証制度」について、制度の効果を高めるため、都が行政の立場として、区市町村行政に対し、以下の2点を働きかける。  
①登録・認証制度の普及啓発 ②登録クラブの活用促進  
＜令和7年度実績＞  
PRリーフレットを作成して、区市町村、地域スポーツクラブ等へ配布（9月配布）

### 3. 生涯スポーツ担当者研修会

- ◆ 行政担当者やスポーツ指導者等を対象に、生涯スポーツの振興上の諸課題についての研修を行う。  
（年2回開催）参加予定人員400名（各回200名）  
＜開催内容＞（令和7年度）  
①「公共スポーツ施設と経済的な効果」、「スポーツ行政とスポーツ推進委員制度」（4月開催）  
②「スポーツイベント等における事故防止と安全管理体制の整備について」（2月開催予定）

### 4. 情報提供事業「スポーツTOKYOインフォメーション」

- ◆ 都のスポーツイベント、都内スポーツ施設、地域スポーツクラブの情報等を紹介する。  
<https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/>

### 5. 都立学校施設開放事業

- ◆ 都立学校の施設（体育館、グラウンド、テニスコート、武道場 等）について、地域スポーツクラブに優先貸出する。  
＜令和7年度実績＞16クラブ、39種目  
（テニス、野球、フットサル、バスケットボール、バドミントン、フェンシング、ダンス、ボッチャ、モルック 等）

### 6. 都立特別支援学校活用促進事業 ※（公財）東京都スポーツ文化事業団との共催事業

- ◆ 都内の特別支援学校の施設（体育館、グラウンド 等）について、障害のある方や障害者スポーツ競技団体等に優先貸出する。

交流事業  
情報発信

**1. 地域スポーツクラブ連絡協議会**

- ◆ 全クラブを対象に、年2回、情報提供・情報交換のために開催する。  
※東京都など関係団体も参加

**2. 地域スポーツクラブPRブース出展**

- ◆ スポーツイベント等にブースを出展し、クラブのPRやクラブの活動への理解を深めることを目的に、広報物の配布や活動体験会等を行う。

**3. 情報提供事業「東京都地域スポーツクラブサポートネット」**

- ◆ 都内クラブの情報等を紹介する。  
<https://club-tokyo-sports.jp/>

設立・運営  
活動支援

**1. 指導者派遣事業**

- ◆ クラブの設立や充実した活動を支援するため、各分野の指導者を派遣し、指導、講義等を行う。  
(ICTを活用した、遠隔での指導も可能)  
<活用例> 種目：サッカー、卓球、バドミントン、バレーボール、ポッチャ 等  
講義：危機管理講習会 等

**2. 特別アドバイザー相談事業**

- ◆ クラブの設立や運営・経営上の課題を解決するため、弁護士、税理士、行政書士などを派遣し、相談に応じる。  
<活用例> ・会計処理、税務に関する相談（税理士）  
・会員管理システムに関する相談（民間専門家）

**3. 支援アドバイザー事業**

- ◆ クラブの設立・育成・運営等の相談に支援担当が応じ、助言や情報提供等を行う。  
<活用例> ・クラブの設立について（クラブとは、クラブ設立方法、メリット 等）  
・クラブの運営について（運営改善、視察先の紹介 等）  
・クラブの支援について（東京都スポーツ協会の支援事業の活用について 等）

**4. 指導者資格等取得支援事業**

- ◆ 都内地域における指導者の確保、指導者の質の向上等のため、指導者資格等（対象のJSPO公認資格）を取得する際の受講料（登録料、更新料等の諸経費は除く）を支援する。（※1クラブ年間 20万円を上限 **\*1**）  
<対象資格> スタートコーチ（ジュニア・ユース）（競技別）（教員免許状所持者）、クラブマネジャー等

**\*1：R8から、対象者に女性が含まれている場合、上限を10万円引き上げ**

地域貢献  
活動支援

**1. 都民参加事業**

- ◆ 地域におけるスポーツ実施率向上のため、クラブ会員に限らず、広く都民の参加促進を目的とした事業を支援する。  
（※ 1クラブ年間 50万円を上限 **\* 2**）  
＜活用例＞ 「スポーツ文化フェスティバル」「親子キッズテニス」「トランポリン教室」「モルック交流大会」等

**2. シニアスポーツ振興事業**

- ◆ 高齢者のスポーツ実施率の向上を図り、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的とした事業を支援する。  
（※ 1クラブ年間 20万円を上限 **\* 2**）  
＜活用例＞ 「ふれあいグラウンド・ゴルフ大会」「シニアスポーツ教室」「シニア元気アップ教室」等

**\* 2**：R8から、4～11月で暑さ対策を行った場合、上限を（都民参加）5万円・（シニア）4万円引き上げ、暑さ対策のために利用可

人材養成  
研修支援

**1. 東京都アシスタントマネジャー養成講習会（年1回）**

- ◆ クラブスタッフの育成のため、資格取得に必要な講習会を行う。  
※本講習会は、（公財）日本スポーツ協会 公認アシスタントマネジャー資格の専門科目として認定されています。  
＜講習内容＞ 「地域スポーツクラブとは」「地域スポーツクラブの現状」「クラブマネジャーの役割」  
「クラブの設立・運営」等

**2. クラブ運営スタッフ等研修会（年4回）**

- ◆ クラブ関係者等を対象として、クラブ運営等に必要な専門知識についてのセミナー（研修会）を行う。  
＜研修内容＞ 「地域イベント企画づくり」「登録・認証制度の申請」  
「これからの学校部活動に対する地域スポーツクラブの役割」等